

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 三菱製鋼株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大野 信 道

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海三丁目2番22号

**【電話番号】** 03(3536)3111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 菊地 孝 太 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海三丁目2番22号

**【電話番号】** 03(3536)3135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 菊地 孝 太 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第4経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	32,361	29,415	132,862
経常利益 (百万円)	2,401	1,283	10,781
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,006	629	3,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,049	172	4,077
純資産額 (百万円)	53,736	55,898	56,532
総資産額 (百万円)	110,156	113,568	119,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.53	4.09	20.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	43.8	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成25年 6月30日

(注)上記契約については、平成24年6月30日から平成25年6月30日までの更新を行いました。

#### (2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & S O M A P P A SPRINGS PVT. LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成24年 11月30日

(注)上記契約については、平成24年6月30日から平成24年11月30日までの更新を行いました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の需要は好調に推移したものの、建設機械業界の需要が中国関連の落ち込みにより大幅減となったことから非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設機械業界向けの特殊鋼鋼材事業の売上減により、前年同期比 9.1%、29億4千6百万円減収の294億1千5百万円となりました。経常利益は、ばね事業では北米子会社の赤字幅が縮小しましたが、特殊鋼鋼材事業では原料価格がピーク時に比べ下がりがつつあるものの、未だ高値水準に留まる環境下、国内需要が減少したことにより、前年同期比 46.6%、11億1千8百万円減益の12億8千3百万円となりました。また、当第1四半期純利益は、前年同期比 37.4%、3億7千6百万円減益の6億2千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客である建設機械の中国需要減を受けたことと、円高の影響で輸出が低迷したことにより、前年同期比 17.2%、27億9千7百万円減収の134億5千2百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めましたが、原料価格は下がりがつつあるものの高値水準であることと、国内需要が減少したことにより、前年同期比 69.7%、11億5千5百万円減益の5億2百万円となりました。

#### [ばね事業]

売上高は、国内自動車生産がエコカー補助金効果により堅調に推移したため、前年同期比14.6%、14億2千2百万円増収の111億3千7百万円となりました。経常利益は、売上増及び北米子会社の赤字幅縮小により、前年同期比5億5千4百万円増益の3億3千5百万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、鉱山用建設機械部品の需要増があったものの、ターボチャージャー部品の売上減により、前年同期比 6.1%、1億9千6百万円減収の30億1千9百万円となりました。経常利益は、売上げの減少等により、前年同期比 24.0%、9千6百万円減益の3億4百万円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鉄構品・機械品とも受注が低調に推移し、前年同期比 28.8%、10億2千8百万円減収の25億4千万円となりました。経常利益は、売上げの減少、円高等の影響により、前年同期比 76.4%、2億5千2百万円減益の7千7百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比 7.9%、7千5百万円減収の8億8千万円、経常利益は前年同期比 25.7%、1千4百万円減益の4千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,135億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億4千3百万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少、有価証券（譲渡性預金）の減少、投資有価証券の減少等であります。当第1四半期連結会計期間末の負債合計は576億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ57億8百万円減少しました。主な要因は仕入債務の減少、未払法人税等の減少等であります。当第1四半期連結会計期間末の純資産は558億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	着手年月	完了年月
寧波菱鋼彈簧有限公司	(中国浙江省寧波市)	ばね	製造設備の新設	1,247	平成23年 3月	平成24年 6月
菱鋼運輸(株)	(千葉県市川市)	その他	輸送設備の更新	160	平成24年 3月	平成24年 4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000株
計	360,000,000株

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	156,556,683	156,556,683		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		156,556,683		9,924		3,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,516,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,501,000	153,501	
単元未満株式	普通株式 539,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,501	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,516,000	0	2,516,000	1.61
計		2,516,000	0	2,516,000	1.61

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,686	8,611
受取手形及び売掛金	2 29,189	2 26,988
有価証券	17,200	15,600
商品及び製品	7,008	7,065
仕掛品	4,026	4,209
原材料及び貯蔵品	2,784	2,809
その他	4,037	3,662
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	73,916	68,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	10,184
機械装置及び運搬具（純額）	9,026	8,705
その他（純額）	7,785	8,126
有形固定資産合計	27,187	27,016
無形固定資産		
のれん	1,736	1,645
その他	991	1,042
無形固定資産合計	2,727	2,687
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	12,339
その他	2,669	2,633
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	16,079	14,933
固定資産合計	45,995	44,637
資産合計	119,911	113,568



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,715	2 18,252
短期借入金	8,096	8,069
未払法人税等	2,727	359
引当金	693	546
その他	2 5,797	2 4,965
流動負債合計	37,030	32,193
固定負債		
長期借入金	17,049	16,718
退職給付引当金	6,618	6,518
役員退職慰労引当金	90	92
負ののれん	177	167
その他	2,413	1,979
固定負債合計	26,348	25,476
負債合計	63,379	57,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	36,589	36,756
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	49,050	49,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,994
為替換算調整勘定	1,345	1,446
その他の包括利益累計額合計	1,377	548
少数株主持分	6,104	6,131
純資産合計	56,532	55,898
負債純資産合計	119,911	113,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	32,361	29,415
売上原価	26,912	25,087
売上総利益	5,449	4,327
販売費及び一般管理費	2,941	2,848
営業利益	2,508	1,479
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	76	77
負ののれん償却額	9	9
助成金収入	8	1
その他	102	38
営業外収益合計	200	133
営業外費用		
支払利息	84	95
為替差損	155	186
その他	66	47
営業外費用合計	307	329
経常利益	2,401	1,283
特別利益		
固定資産処分益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
投資有価証券評価損	56	-
特別損失合計	56	-
税金等調整前四半期純利益	2,344	1,310
法人税、住民税及び事業税	644	272
法人税等調整額	382	349
法人税等合計	1,027	621
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317	689
少数株主利益	311	59
四半期純利益	1,006	629

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	728
為替換算調整勘定	5	132
その他の包括利益合計	268	861
四半期包括利益	1,049	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	199
少数株主に係る四半期包括利益	296	27

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	462百万円	428百万円

2 期末日満期手形の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	25百万円	137百万円
支払手形	70	87
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	5	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	893百万円	704百万円
のれん償却額	91	91
負ののれん償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	15,594		9,712	3,114	3,566	444	32,432	70	32,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655		2	100	2	512	1,273	1,273	
計	16,250		9,715	3,215	3,568	956	33,705	1,344	32,361
セグメント利益又は 損失( )	1,657		219	400	330	58	2,226	174	2,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 70百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額18百万円及び内部取引の調整額88百万円であります。

セグメント利益又は損失( )の調整額174百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差7百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額114百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等134百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	12,452		11,137	2,951	2,518	447	29,507	92	29,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	999			67	22	433	1,523	1,523	
計	13,452		11,137	3,019	2,540	880	31,030	1,615	29,415
セグメント利益	502		335	304	77	43	1,263	19	1,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 92百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 67百万円及び内部取引の調整額 24百万円であります。

セグメント利益の調整額19百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差3百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額51百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等47百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円53銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,006百万円	629百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,006百万円	629百万円
普通株式の期中平均株式数	154,047,330株	154,040,236株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。